



Banco MUFG Brasil S.A.
Treasury & Markets
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

			10月21日	10月22日	10月23日	10月24日	10月25日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	4.1290	4.0840	4.0360	4.0420	4.0050	-0.0370
	BRL/JPY	Spot	26.30	26.58	26.93	26.87	27.12	+0.25
	EUR/USD	Spot	1.1150	1.1126	1.1130	1.1107	1.1080	-0.0027
	USD/JPY	Spot	108.61	108.48	108.68	108.59	108.67	+0.08
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	4.493	4.528	4.520	4.488	4.448	-0.039
	Future	1Year(p.a.)	4.417	4.466	4.479	4.448	4.382	-0.066
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.600	2.598	2.587	2.596	2.562	-0.033
	USD	1Year(p.a.)	2.470	2.447	2.423	2.457	2.451	-0.006
株式	Bovespa指數		106,022.30	107,381.10	107,543.60	106,986.10	107,363.80	+377.70
CDS	CDS Brazil 5y		129.11	127.19	125.20	125.20	119.70	-5.50
商品	CRB指數		174.736	175.506	177.296	177.710	178.369	+0.659

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2.週間市況、トピックス

- 今週のレアルはブレグジットや米中貿易摩擦に対する不透明感の後退や年金改革法案の成立を受けて堅調に推移。
- 21日(月)、レアルは4.1230で寄り付いた後、英・パコウ下院議長が新たなEU離脱協定案に関する同日中の採決を拒否したことを受け週間安値4.1510まで下落。しかしその後は米・トランプ大統領やクローネー国家経済会議委員長から米中通商問題に関して前向きな発言が聞かれたことでレアルは下げ幅を縮小した。22日(火)、午前中は米中協議に関する中国高官からの前向きな発言を受けてレアルは続伸して始まったものの、英下院がEU離脱法案を3日間で審議する動議を否決すると上げ幅を縮小。この日夜、上院は年金改革法案の主要部分を賛成多数で可決。23日(水)、EU首脳が英国のEU離脱期限について、期間は留保したものの同延期については全会一致で支持したことや、上院において年金改革法案が修正部分を含めて承認されたことで、レアルは続伸した。24日(木)のレアルは反落。欧州中央銀行(ECB)理事会後のドラギ総裁による欧州経済に関する暗い論調や、ジョンソン英首相が総選挙実施を提案しブレグジットを巡る不透明感が再燃したことが背景。25日(金)、EU27ヶ国が英国のEU離脱期限延期で原則合意したことが好感されレアルは再び上昇、一時凡そ3ヶ月ぶりに4.0000を上回る週間高値3.9950を示現したものの、同水準では上値が重く、結局4.0050で越週した。
- 21日(月)発表のブラジル中銀によるアナリスト予想集計では、経済成長率予想について2019年は0.87%から0.87%に上方修正された一方、2020年は2.00%に据置かれた。インフレ率予想は2019年が3.28%から3.26%に、2020年が3.73%から3.66%に夫々引き下がられた。年末の為替レートは2019年は4.00で据え置かれた一方、2020年は3.95から4.00にレアル安方向に修正された。
- ECBドラギ総裁は24日(木)、理事会後に最後となる記者会見を実施。成長鈍化が賃金上昇のインフレ転化を遅らせていると指摘したほか、見通しへのリスクを下方向に変更、更にドイツは恐らくリセッションに陥っているなどと欧州経済について暗い論調で語ったうえで、極めて緩和的な金融政策姿勢が長期に亘って必要だと言明。同総裁は来週31日(木)に退任する。

3.今週のチャート&ハイライト



年金改革法案が成立

今週、上院において年金改革法案に関する2回目の表決が行われ、22日に主要部分が60対19の賛成多数で可決されたあと、23日に修正条項を含めて承認されたことを以て、同法案が成立した。修正案では危険な職業に就いている労働者に対する補助などが盛り込まれたものの、今後10年間の財政支出削減効果は8,003億レアルに維持された。同法案は、11月上旬から中旬にかけて公布・施行される予定。



Banco MUFG Brasil S.A.
Treasury & Markets
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista

4.来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.90—4.15

来週は内外で重要イベントや指標の発表が相次ぐなか、米伯の利下げがレアル相場をサポートする展開を予想。但し米FOMCによる利下げ打止め示唆や米経済指標軟化を受けたリスクオフの可能性もあるため、レンジは上下やや広めに見ておきたい。

30日(水)、31日(木)に開催される米・FOMC、伯・金融政策会合(COPOM)では夫々25bps、50bpsの利下げが決定されると予想。同決定は既に広く織込まれているため、利下げ自体はレアルをサポートこそすれ、相場を大きく動かす要因とはならないだろう。注目はFOMC会合後のパウエル議長による記者会見だ。現時点での12月以降の利下げに関するFOMCのスタンスは判然としないが、利下げ継続が示唆されればレアルは足許抵抗線となっている4.0台を上抜ける可能性もあろう。他方、利下げ打ち止めが示唆されれば、米経済の減速懸念とも相俟ってリスク資産に対する売り圧力が強まる可能性があるため注意したい。

また来週は30日(木)の米・第3四半期GDP速報、1日(金)の米・10月雇用統計、10月ISM製造業指数など重要指標の発表も相次ぐ。茲許、米経済の減速感も明らかになりつつあるなか、これら指標が市場予想を下回った場合にもリスクオフを惹起しよう。

更に、31日には英国のEU離脱期限を迎える。EU27か国は英国のEU離脱期限延期で原則合意に至ったため、英国が合意なき離脱を強行する公算は小さい。今後はEUにより29日に決定されるとみられる離脱期間や、ジョンソン首相が提案している12月の総選挙実施を巡る動向に注目が集まろう。

5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	融資残高	3350b	3361b	3326b
米	ミシガン大学消費者マインド	96	95.5	96

6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	10/30	FGVインフレIGPM(前年比)	Oct	3.34%	3.37%
ブラジル	10/30	FGVインフレIGPM(前月比)	Oct	0.84%	-0.01%
米	10/30	GDP(年率/前期比)	3Q A	1.60%	0.02
米	10/30	個人消費	3Q A	2.60%	4.60%
米	10/30	コアPCE(前期比)	3Q A	2.20%	1.90%
米	10/30	FOMC政策金利(上限)	Oct	1.75%	2.00%
米	10/30	FOMC政策金利(下限)	Oct	1.50%	1.75%
ブラジル	10/30	SELICレート	Oct	5.00%	5.50%
ブラジル	11/1	鉱工業生産(前月比)	Sep	0.70%	0.80%
ブラジル	11/1	鉱工業生産(前年比)	Sep	1.50%	-2.30%
米	11/1	非農業部門雇用者数変化	Oct	90k	136k
米	11/1	失業率	Oct	3.60%	3.50%
米	11/1	平均時給(前年比)	Oct	3.00%	2.90%
米	11/1	労働参加率	Oct	63.10%	63.20%
米	11/1	ISM製造業景況指数	Oct	49	47.8

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。